

Q 来年度から実施される「こども誰でも通園制度」は、国が謳っているような「良質な生育環境」が保障できる制度設計になっておらず、保育園現場では不安の声もあがっている。神戸市では、短時間での子どもの動静把握や、職員間の情報共有、及び保護者にも子育ての楽しさを実感してもらうという本事業は、研修を受けただけの職員では保育の質を保障できないと判断し、本事業にあたる職員は保育士と限定する、国基準以上の条件を条例で定めた。深谷市でも国基準以上の職員基準を条例で定めるべきだと考えるが見解を伺う。

A 深谷市では、認可保育園等での余剰活用型で実施を予定している。当該保育施設については、国基準の職員配置がされていることから、国以上の基準を設ける考えはない。

Q 受け入れ可能人数と、利用見込



さくま なな
佐久間 奈々



映像は
こちらから

A 余剰活用型の実施なので国基準以上にする考えはない

Q 神戸市の様に国基準以上の職員基準を求めるがどうか

み人数について伺う。

A 市内認可園に意向調査をしたところ20施設から手が挙がっているが、受け入れ人数や利用見込み人数は、現在調整中である。

Q 受け入れ可能人数以上の利用希望があった時の対応はどうするのか。

A 認可園に対応をお願いしていく。

●フリースクール等の一覧表を作成できないか

Q フリースクール等の一覧表を作成できないか伺う。

A 地域資源の実態把握に努めると共に、子どもや保護者が必要とする支援の情報が得られるよう検討する。



鴻巣市こども応援課作成の
フリースクール等の一覧表

Q くれよんかん、はたらふれあい館の年間維持費は約600万円で、洪水時の避難所に指定され、利用率もそれぞれ22.4%、20.5%と一定の活用がある。公民館は平均維持費約5,000万円で、半数は洪水時に指定されず、豊里公民館17.7%、八基公民館19.6%と利用率の低い施設もある。地区人口の増減も考慮し、公民館の統廃合も視野に入れた見直しが必要ではないか。

A 公民館は地域の拠点として位置付け活用することとしており、再編は段階的に検討する。施設再編は、市全体を見て、機能など一定の基準に基づき進めている。

Q 答弁によると営場自治会の年間利用は6日程度と少なく、管理や将来の解体費用を考慮すれば、くれよんかんの無償譲渡により、自治会の負担は増大する。市が資料保管庫と



ミル ク お や じ
村 川 徳 浩



映像は
こちらから

A 営場自治会の総会で判断していただいた

Q 無償譲渡は自治会への負担転嫁ではないか

しての活用を示したことで、自治会に心理的圧力がかかり、結果として誤った判断を促した可能性はないか。

A 施設の現状や維持経費等について、利用実態に基づき丁寧な説明を行った。自治会の理解を得て、総会で判断をいただいたと理解している。

Q 老朽化により、レジャープールが休館中のパティオは、公共施設適正配置計画で「老朽化により更新時期を迎えた時、廃止も視野に検討する」としているが、それはいつか。

A 平成8年建設のパティオの補助対象期間は60年で、その時が来たら建屋の状況を見て廃止を検討する。

令和5年3月と7年5月の地区別人口比較

深谷	17,135	16,998	-141
勝沢	10,152	10,035	-117
橘澤	20,318	20,637	-319
明戸	4,209	4,113	-96
大寄	3,054	2,946	-108
八基	3,429	3,328	-101
豊里	3,935	3,906	-47
上栗	18,379	17,772	-607
南	17,778	17,994	216
岡部	18,068	17,860	-208
川本	11,553	11,359	-194
花園	13,404	13,523	119

※×印の公民館は洪水時の避難所に非指定

地区別人口増減

Q 本市のGDP・一人当たり市町村民所得は

A GDP約5千億円、一人当たり市町村民所得約269万円



しま ひで お
田 島 秀 興



映像は
こちらから

Q 訪日外国人旅行者の呼び込みについて、市の考えは。

A 本市を含め周辺地域においては外国人観光客に好まれる資源が少ないため、まずは市外・県外のかたをターゲットとし、渋沢栄一翁や野菜道の駅などを活用した市内周遊策、そして、首都圏から近い立地といった強みを生かした観光施策を展開していく。

Q 大型イベント誘致による経済効果・PR効果をどのように考えているか。

A 音楽フェスのようなイベントを誘致した場合、会場での物品の売り上げ、市内各所での土産物などの購入、複数日開催した場合には来場者の宿泊などによる経済効果があるものと考えている。また、PR効果については、一定の効果があるものの限定的になるのではないかと考える。



Q 中央土地区画整理事業において、各店舗が駐車場を設ける場合、非滞在型の街となり、消費単価が上がらないことが予測されるが、人の滞留について、どのような考えか。

A 区画整理事業により、利便性が高い街並み形成や賑わいのあるまちづくりを目指しているが、人の滞留については、必要な課題と認識している。国レベルでも推進されており、今後調査研究を行っていく。



すず き みつ お
鈴 木 三 男



映像は
こちらから

A 人口推計を基に再編しており減少の要因にはならない

Q 公共施設の再編は、人口減少を促進するのではないか

り、将来展望が大きく変革する際に直すべきと考えており、これまで計画を大きく変えるような事態がないため見直しは行っていない。

●全加入者に資格確認書の交付を

Q マイナ保険証の有無にかかわらず、すべての国保加入者に資格確認書を交付すべきではないか。

A 国保法で被保険者が、「電子資格確認書を受けることができる状況にあるときに資格確認書を交付する」としているため、深谷市は国保法や国の指針により、マイナ保険証を持っていない国保加入の被保険者に、資格確認証を交付する。



深谷市仙元山公園遊園地わんぱくランド